

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

81年第1四半期の実質GNPは予想外の増加

本年第1四半期の実質GNPは前期比年率で+6.5%と大方の予想を上回る78年第2四半期(+9.0%)以来の高い伸びとなった(80年第4半期+3.8%)。需要項目別にみると、個人消費が自動車販売はリベート策実施(2月中旬～3月中旬)等を背景に予想を上回る増加(実質GNP寄与度+3.0%)となったほか、設備投資(同+1.3%)、輸出等(同+2.0%)もかなりの伸びとなった。もっとも、先行き第2四半期以降については消費の鈍化や住宅投資の減少見通しから「実質GNPの伸びは第1四半期に比べて鈍化するの避けられないのではないか」(ボールドリッジ商務長官)とみる向きが大勢となっている。

最近の主要経済指標をみると、まず鉱工業生産

は1月前月比+0.5%(注)の増加のあと、2月(△0.4%)、3月(+0.4%)とならして横ばいで推移した(第1四半期計では+1.6%と80年第4四半期の+4.9%に比し伸び率は鈍化)。これは、自動車生産が2～3月の販売好調を映じ増加している反面、非耐久消費財が減少しているほか、住宅関連の耐久消費財や建設資材が最近の住宅着工の落込みから不振となってきたこと等によるものである。こうした生産動向を映じ、4月の失業率は、7.3%と2～3月と同一の水準を持続している。

(注) 以下増減(Δ)率は特に断らない限り各国とも前月比または前期比(季節調整済み)。

一方、需要面をみると、第1四半期の個人消費は高い伸びとなったが、3月の小売売上高は+0.1%(前月+1.6%)と10ヵ月連続の増加ながら最小の伸びにとどまった。これは、1月、2月と堅調だった耐久財が3月は△0.2%とリベート販売で増加した自動車を除き、建築資材、家具等を中心に軒並み減少したほか、非耐久財も衣料品、ガソリンの減少から+0.2%の増加にとどまったこと等によるものである。先行きについては、自動車販売が3月下旬～4月上旬にかけ前年比で再び落込

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率(年率・%)、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1980年				1981年			
	年	間	第3四半期	第4四半期	第1四半期(P)			
名 目 G N P	26,261	8.8	26,373	11.8	27,306	14.9	28,268	14.9
実 質 G N P (1972年価格)	14,807	Δ 0.2	14,719	2.4	14,856	3.8	15,092	6.5
個 人 消 費	9,351	0.5	9,308	5.1	9,468	7.1	9,578	4.7
民 間 設 備 投 資	1,584	Δ 3.0	1,555	Δ 1.5	1,570	3.9	1,617	12.5
民 間 住 宅 投 資	482	Δ 18.6	447	15.7	506	64.2	507	0.8
民 間 在 庫 投 資	Δ 30	(Δ 130)	Δ 50	(Δ 63)	Δ 72	(Δ 12)	Δ 57	(15)
純 輸 出	520	(143)	576	(59)	485	(Δ 91)	518	(33)
政府財・サービス購入	2,900	2.9	2,882	Δ 5.0	2,898	2.2	2,929	4.3
うち連邦政府	1,082	6.4	1,069	Δ 13.0	1,074	1.9	1,106	12.5
地方 政府	1,819	1.0	1,813	0.2	1,824	2.4	1,823	Δ 0.2
G N P デ フ レ ー タ ー (1972年=100)	177.4	9.0	179.2	9.2	183.8	10.7	187.3	7.8

(注) (P)は速報計数。

みを示しているほか、家具等の住宅関連財の売上げも最近の住宅着工の落込みから期待薄であることもあって「第2四半期の個人消費支出の伸びはスローダウンしよう」(W. コックス 商務省主任エコノミスト)とみる向きが多くなっている。

また、住宅投資についてみると、3月の住宅着工は前月の大幅な落込み(△26.9%)のあとだけに+5.8%増加したが、水準としては依然低く(81年1月年率1,660千件→3月同1,284千件)、住宅着工の先行指標である住宅着工許可件数も4か月連続の減少を示した。この間、設備投資については、

エネルギー関連、国防関連を中心に底固く、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は総じて堅調(80年第3四半期+0.2%→同第4四半期+3.7%→81年第1四半期+7.1%)に推移している。

物価は高水準持続

次に物価動向について見ると、4月の卸売物価(完成品)は、+0.8%(前月+1.3%)と1~2月並みの伸びにとどまった(前年比+10.6%)。もっともエネルギーおよび食料品を除くベースでは+1.0%と前月(+0.5%)を上回る伸びとなっている。消費者物価については、3月は+0.6%と前月(+1.0%)比騰勢が鈍化した(前年比+10.5%)。これは、ガソリン(+2.3%、前月+6.6%)、灯油(+2.6%、前月+7.9%)等のエネルギー価格が高値抵抗感に伴う末端の買い控えもあって鈍化したほか、食料品価格(+0.4%)も落ち着き気味に推移したことによるものとみられる。先行き

の物価については、第1四半期のGNPデフレーター上昇率が前期比年率+7.8%と前期(同+10.7%)に比べ大幅に鈍化したこともあって、落ち着いていくのではないかと見込む向きもあるが、目下のところ、年後半には景気が再び拡大するとの見通しが強いことや本年賃上げ率が2けた台となる公算も大きいこと等から、「年後半には再び騰勢が強まろう」、「インフレマインドが消失したと判断するのはやや早計」(H. カウフマン等)との見方が依然多い。

この間、3月の貿易収支(輸出FAS、輸入CI

米国の主要経済指標

	1980年			1981年		
	年間	第4四半期	第1四半期	1月	2月	3月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.1 (△ 3.6)	149.1 (△ 2.3)	151.5 (△ 0.6)	151.5 (△ 0.8)	150.8 (△ 1.2)	151.7 (△ 0.3)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	213.0 (△ 1.6)	213.8 (△ 1.5)	228.9 (1.1)	245.1 (2.7)	205.9 (△ 4.1)	235.6 (4.3)
小売売上高* (月平均・億ドル)	795.0 (6.9)	825.9 (7.3)	864.8 (9.9)	854.6 (7.4)	868.1 (10.0)	871.7 (12.3)
乗用車売上げ (千台)	8,980 (△ 15.0)	2,195 (△ 8.0)	2,374 (△ 5.5)	648 (△ 19.6)	764 (△ 5.9)	962 (7.5)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,304 (△ 24.0)	1,535 (△ 3.3)	1,386 (12.3)	1,660 (19.5)	1,214 (△ 4.6)	1,284 (23.5)
個人所得* (年率・億ドル)	21,602 (11.1)	22,562 (11.0)	23,177 (11.0)	23,010 (10.8)	23,173 (11.1)	23,349 (11.1)
失業率* (%)	7.2	7.5	7.3	7.4	7.3	7.3
消費者物価指数 (1967年=100)	246.8 (13.5)	256.2 (12.6)	262.9 (11.2)	260.5 (11.7)	263.2 (11.3)	265.1 (10.6)
同* (前期・月比%)		< 3.1>	< 2.6>	< 0.7>	< 1.0>	< 0.6>
卸売物価指数 (1967年=100)	268.8 (14.1)	279.1 (12.8)	286.7 (10.7)	283.5 (11.2)	286.9 (10.3)	289.6 (10.6)
同完成品* (前期・月比%)		< 2.1>	< 2.2>	< 0.9>	< 0.8>	< 1.3>
輸出 (FAS、億ドル)	2,206.8 (21.5)	571.8 (13.6)	600.2 (14.0)	188.2 (8.1)	197.6 (16.4)	214.3 (17.4)
輸入 (CIF、億ドル)	2,571.3 (17.5)	643.6 (6.3)	690.6 (2.6)	242.7 (8.8)	229.1 (△ 0.2)	218.9 (0.7)
貿易収支 (前年同期実額)	△ 364.4 (△ 372.3)	△ 71.8 (△ 102.0)	△ 90.4 (△ 146.2)	△ 54.4 (△ 48.8)	△ 31.5 (△ 59.6)	△ 4.5 (△ 37.8)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

Fベース、季節調整済み)は、輸出が大豆等農産物、航空機等を中心に+8.5%の増加になったことに加え、輸入は石油・同製品の減少から△4.5%の減少となったことから赤字幅は4.5億ドルと74年11月以来の小幅の赤字となった。

公定歩合および高率適用制度利率を引上げ

連邦準備制度理事会は5月4日、公定歩合を1%引上げ14.0%(今次引締め局面での引上げは昨年9月26日以来計4回<4%>、既往最高の水準)にするとともに、連銀貸出に対する高率適用制度(借入頻度の高い中堅・大手銀行に対し公定歩合より高い利率で貸出す制度)の利率を1%引上げ4%とし、ともに翌5日から実施する旨、発表した(「要録」参照)。本措置に関し同理事会では、「現在の短期市場金利の水準ならびにマネーサプライおよび銀行信用の伸びを引続き抑制する必要性にかんがみとられたもの」とコメントしている。

短期、長期金利とも上昇

4月の金融市場の動向をみると、短期金利は、①ビジネスローンが納税資金等季節需資台頭から増加気味に推移し、マネーサプライM1Bも4月入り後増勢テンポを強めた(注)ことから②市場筋で連邦準備理事会が抑制気味の市場調整態度を採るとの見方が強まり、月初来上昇を持続、結局月中では1.5~2%方の上昇となり、おおむね2月中下旬の水準前後まで戻した。この間、大手商業銀行のプライムレートは月初に0.5%引下げられたあと、中旬以降4か月ぶりに2回計1.0%引上げられ月末には大勢18.0%となったが、更月後さらに1.5%引上げられている(5月11

日現在大勢19.5%)。

こうした状況から、公定歩合とフェデラル・ファンドレートとの乖離幅は拡大を示し(乖離幅3月最終週0.48→4月最終週3.28%ポイント)、これを映じて連銀貸出も増加傾向(連銀貸出残高3月最終週8.9→4月最終週22.8億ドル)をたどっていた。

(注) 最近のマネーサプライの伸び率(直近4週間平残の3か月前対比年率)をみると、M1Bは1~2月と小幅の伸びにとどまった後、3月後半から徐々に増勢を強め4月8日週には+10.6%、同15日週は+11.8%、同22日週には+13.7%にまで上昇した。この間、大手商業銀行のビジネスローンも3月25日週の残高前年比は+5.9%だったものが4月最終週には+9.0%にまで増勢を強めている。

なお、長期金利については、こうした短期金利の上昇に加え、通信、電力を中心とした大型起債の動きや81年度、82年度の連邦財政赤字がレーガン政権の予想(81年度△545億ドル、82年度△450億

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ ファンドレート (%)		T B 入札 レート (3か月) (%)	社 債 利回り ムーデ イーター3 A格債 期中平 均・%
	M1A 増減(△)率 (%)	M1B 増減(△)率 (%)		期 間 中 平 均 残 高	期 間 中 平 均		
80年11月中 平均	9.2	12.1	21.6	15.85	13.888	12.97	
12月	1.6	4.2	16.2	18.90	15.661	13.21	
81年1月中 平均	△ 13.6	4.3	14.1	19.08	14.724	12.81	
2月	△ 22.3	4.1	12.8	15.93	14.905	13.35	
3月	△ 20.1	11.3	10.0	14.70	13.478	13.33	
4月				15.72	13.635	13.88	
3月4日に 終る週	△ 23.5	2.4	13.0	15.73	14.463	13.59	
11日	△ 22.5	4.6	7.7	15.53	13.996	13.43	
18日	△ 22.8	5.5	7.7	14.13	12.758	13.17	
25日	△ 22.1	7.5	8.9	13.48	12.695	13.15	
4月1日	△ 20.4	10.3	14.6	14.93	12.501	13.40	
8日	△ 19.5	10.6	8.9	15.43	14.147	13.61	
15日	△ 16.5	11.8	11.4	15.33	13.783	13.81	
22日	△ 12.4	13.7	8.6	15.55	13.553	13.98	
29日	△ 10.1	12.5	22.8	16.28	14.190	14.13	

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただしM1A=現金+要求払預金

M1B=M1A+決済勘定

2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

ドル)をかなり上回るのではないかとの見方が出始めたこと等を背景に4月初以来再び上昇し、月末には長期国債、社債とも既往ピークを更新した(長期国債利回り<20年物>の推移:3月最終週12.84→4月15日週→13.44→4月最終週13.64%)。

この間、4月のニューヨーク株価(ダウ工業株価種30平均)は中旬以降、ポーランド情勢の緊張緩和などから機関投資家を中心に買い出動が本格化したため上昇し、27日には1024.05ドルと73年1月19日(1026.19ドル)以来の高値を記録したが、その後は金利上昇をいや気して下落し、公定歩合が引上げられた5月5日には972.44ドルと3月中旬の水準にまで戻した。

欧州諸国

◇西ドイツ

景気後退テンポに鈍化の兆し

西ドイツの景気は、個人消費、住宅・設備投資等国内需要の低迷から依然後退を続けているが、先行きについては、輸出受注が昨年末以降順調な増加をみていることから、「景気回復までにはなお時間を要しようが、底入れはさほど遠くあるまい」(フランクフルター・アルゲマイネ紙)との期待感が強まりつつある。また、5大経済研究所も、4月13日発表の恒例の共同経済見通しの中で、「輸出が下期以降増勢に転ずることを主因に景気は回復に向かおう」との判断を打出している(もっとも、81年実質成長率は、年前半にかけての落込みが大きいことから $\Delta 1.5\%$ と予想)。

なお、政府は4月8日の閣議で、フランスと共同で海外市場から資金調達し、中小企業の省エネルギー関連設備資金として低利融資を行うこと等10項目からなる総合経済対策(「要録」参照)を決定した。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く、基準時改訂<1970年→1976年>)は、80年11～12月に対前2ヵ月比で $\Delta 1.4\%$ 減少した後、本年1～2月には同 $+3.3\%$ 増加(注)した。これには、

消費財等の生産が不振を続ける中で、化学等素材生産部門で在庫調整の一巡から増産に転じる動きが一部にみられたことが寄与したものとみられている。この間雇用情勢は一段と悪化し、3月の失業者数は113.2万人(前月107.5万人)と既往ピーク(75年7月120.0万人、失業率5.2%)に迫る水準となり、失業率も4.9%(前月4.6%)へとさらに上昇した。

(注) おな、本年1～2月の生産増加について経済省では、「本年1月以降企業からの生産計数の報告方法を変更したことに伴い、指数が実態より高めに現われすぎている面がある」との判断を示している。

需要面をみると、設備投資は、12～1月の国内投資財売上高が対前2ヵ月比で $\Delta 2.7\%$ とかなり減少したほか、先行指標の国内投資財受注数量も1～2月の対前2ヵ月比 $\Delta 0.5\%$ となるなど、引続き減少基調にあり、先行きについても2月にとられた金融引締め強化措置の悪影響が懸念されている。住宅投資も、住宅担当金利の上昇等から引続き減少傾向をたどっている(12～1月の住宅受注数量の対前2ヵ月比 $\Delta 1.6\%$)。一方個人消費については、2月の小売売上げ数量が $+5.6\%$ と大幅な増加を示したが、これは、寒気のぶり返しや鉱油税引上げ(4月)前の買急ぎから灯油等の売上げが一時的に著増したことによるものであり、消費の伸び悩み基調は依然続いているものとみられている。前記5大経済研究所の共同見通しでも、物価上昇率の高どまりによる実質家計所得の伸び悩みを主因に81年の個人消費は $\Delta 0.5\%$ 程度減少を示すものと予想している。

この間、輸出については、製造業の国外受注数量が、マルク相場の低下による価格競争力の強化に支えられOPEC、米国向けを中心に昨年末以降大幅に増加(12～2月対前3ヵ月比 $+12.3\%$)しており、これが先行き輸出増加、景気持直しに寄与しようとの期待感がこのところ高まりつつある。

経常収支は大幅赤字基調を持續

3月の経常収支(原計数、速報)は、28億マルクの赤字と前月(同13億マルク)比赤字幅が拡大し、

1～3月累計では同93億マルクと前年同期(同51億マルク)を大幅に上回った(なお、80年経常収支実績は291億マルクの赤字に改訂<改訂前同281億マルク>)。

これは、輸出が依然不振を続ける一方でマルク安等に伴う輸入額の増加から貿易収支が悪化(3月1億マルク赤字、1～3月同2億マルク、前年1～3月27億マルク黒字)しているためであり、目先き前半は経常収支基調の好転は期待薄との見方が強い。

物価は騰勢を持續

物価面をみると、輸入原材料価格の大幅上昇が

依然続き、このため3月の生産者物価は、石油製品、化学製品等生産財価格の高騰を主因に+0.9%、前年同月比+7.0%と引続き大幅に上昇した(前月各+0.8%、+6.7%)。また3月の生計費指数も、ガソリン、灯油価格の高騰や生鮮野菜、果物の値上りから+0.7%、前年同月比+5.5%と騰勢を続けた(前月各+0.7%、+5.5%)。4月に鉱油税、蒸留酒税引上げが実施されたことも加わって、目先き物価の騰勢は強まるものとみられ、ペール・ブンスバンク総裁は、「ここ当分の間インフレ率が5%台を割る見込みはない」との判断を明らかにしたほか、政府、5大経済研究所で

西ドイツの主要経済指標

	1979年	1980年		1981年	1980年		1981年	
		年間	第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	109 (4.8)	109 (0)	107 (△ 3.6)		105 (△ 5.4)	107p (△ 3.6)	112p (△ 0.9)	
製造業設備稼働率*(%)	84.5	82.4	79.9		79.9			
製造業受注数量指数* (1976年=100)	110 (6.8)	108 (△ 1.8)	103 (△ 6.4)		103 (△ 5.5)	107 (△ 4.5)	109p (△ 4.4)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (2.4)	128 (0)	128 (0)		125 (△ 2.4)	126p (△ 7.4)	133p (2.3)	
失業者数*(千人)	876	889	987	1,070	1,048	1,045	1,075	1,132
失業率*(%)	3.8	3.8	4.2	4.6	4.5	4.5	4.6	4.9
未充足求人数*(千人)	304	308	286	259	276	265	254	237
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	124 (6.9)	133 (7.3)	139 (9.4)		139 (8.6)	141p (11.0)	(2.3)	
生計費指数 (全家計、1976年=100)	110.9 (4.1)	117.0 (5.5)	118.6 (5.3)	121.2 (5.7)	119.3 (5.5)	120.3 (5.8)	121.2 (5.5)	122.0 (5.5)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	108.9 (4.8)	117.1 (7.5)	119.4 (7.3)	122.2 (6.8)	120.0 (7.4)	121.2 (6.8)	122.2 (6.7)	123.3 (7.0)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,505 (5.1)	1,593 (5.8)	1,593 (5.8)		1,593 (5.8)	1,596 (5.3)	1,601 (5.1)	1,608 (4.5)
マネーサプライ*(M ₁)	(3.9)	(4.4)	(4.4)		(4.4)	(5.8)	(4.3)	
〃(M ₃)	(5.8)	(6.3)	(6.3)		(6.3)	(7.0)	(6.6)	
輸出* (FOB、億マルク)	3,153.2 (10.7)	3,504.7 (11.1)	290.3 (6.0)		289.4 (5.7)	301.8 (2.3)	313.9 (4.2)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,926.1 (20.0)	3,413.4 (16.7)	284.8 (7.8)		285.2 (6.5)	299.8 (6.3)	304.3 (2.5)	
貿易収支* (億マルク)	227.1 (411.6)	91.3 (227.1)	5.5 (9.6)		4.2 (6.1)	2.0 (13.0)	9.6 (4.5)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	536.9 (548.9)	397.3 (536.9)	397.3 (536.9)		397.3 (536.9)	370.9 (516.8)	356.7 (485.0)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

は、いずれも81年生計費指数上昇率見通しをこれまでの+4.5%(81年1月時点)から+5.0%へと上方修正している。

この間、異例の長期にわたった本年の賃金改訂交渉は、4月末、パターン・セッターの金属業界で賃上げ率4.9%プラス一時金支給で労使間の合意が成立したのをはじめ、その他主要業界でも5%弱の水準で相次いで妥結をみるに至った。今回の金属業界での妥結結果について、労組側では、「一時金を含めた実勢賃上げ率は+5.3%となるが、現在の高い物価上昇率を考えると不満が残る」としている一方、経営者側では、「経済バランスの着実な回復を図る観点からすれば、はるかに限界を越えており、労働時間の短縮等を考え合わせると、企業に相当のコスト負担を強いるものである。追加的なコスト増のためさらに合理化に努めることは当然ながら、場合によっては価格転嫁も考慮せざるを得ない」とコメントしている。

金融市場は落ち着いた動き

4月中の短期市場金利をみると、ブンデスバンクが特別ロンバート貸付をレート12%で継続するとともに、月初に債券の売戻し条件付買オペ(52億マルク、レート12.5%)により流動性を供給したことから、金融機関による準備預金の前倒し的積上げの動きが前月同様みられたにもかかわらず、コール・レート(翌日もの)は月央まで特別ロンバート・レート近辺の水準で安定した推移をたどった。月央以降は、準備預金の積み目途をつけた金融機関がコール資金の取入れを手控えたことから市場の需給は大幅に引緩み、コール・レートは一時8%台まで低下したため、ブンデスバンクは急遽為替スワップ(ドルの直売先買)により流動性の吸収を行った(コール・レート<翌日もの>:4月上旬平均11.98→中旬同11.59→ボトム<28日>8.25→30日11.88%)。

他方3月中旬にかけてかなり低下をみた長期金利は、4月入り後、米国長短金利の上昇、米ドル相場の上昇等を背景に海外投資家がマルク債投資を再び手控えたことから、月中総じてジリ高歩調

をたどった(国債流通利回り<残存期間6年>:3月中旬平均10.09→4月上旬同10.16→中旬同10.21→30日10.27%)。

この間、3月の中央銀行通貨量は、ブンデスバンクによる金融引締め強化の影響もあって対3か月前比年率で+3.8%(前月同+7.3%)と増勢がかなり鈍化し、その水準もブンデスバンクの目標レンジ(81年第4四半期の前年同期比+4~7%)のほぼ中央を維持している。

◇ フランス

大統領選挙、ミッテラン社会党候補が勝利

フランスでは、5月10日、大統領選挙の決戦投票が行われ、社会党のミッテラン候補が現職のジスカールデスタン・フランス民主連合候補を破り当選、第21代大統領に就任(5月21日)することに決定した(社会党から大統領が選出されたのは、1947年以来史上2回目)。ミッテラン次期大統領は、選挙運動中の公約のなかで、①主要産業国有化、②最低賃金引上げ等による低所得層の所得引上げ、③公共部門における雇用創出、④労働時間短縮・定年引下げ、等をうたっているが、これらの施策が実現されるか否かは、6月中にも実施される国民議会選挙、およびその帰着としての与党の構成いかにかかってくるものとみられている。

景気後退続く

フランス経済をみると、個人消費や輸出が低迷する一方、このところ設備投資も伸び悩みを示すなど景気後退が続いており、これに伴って雇用情勢が一段の悪化をみている。ちなみにEC委員会が3月初に発表した域内経済改訂見通しでも、本年フランスの実質GDP成長率は+0.5%と、昨年10月時点の見通し(+1.2%)からかなり下方修正されている。

主要経済指標の動きをみると、まず2月の鉱工業生産(季節調整済み、建設・公共事業を除く)は、自動車、家具等の消費財生産が引続き低調に推移したことを主因に、前月比 Δ 0.8%(1月同 Δ 6.8%)の減少を示した。国立経済統計研究所では、

「ビジネス・サーベイの結果からみる限り、第2四半期以降も生産は低水準横ばいで、年内に上向きに転じることは期待薄」とのやや悲観的な見通しを述べている。この間、雇用情勢は一段と悪化しており、3月の失業者数は166.3万人(前月160.6万人)、失業率は7.4%(同7.1%)と、いずれも既往ピークを更新した。

需要面をみると、フランス銀行の月例景況調査による3月の小売売上数量(季節調整済み)は、食

料品、家具等をはじめ、全般的な売上げ不振を映じて前月比 $\Delta 0.9\%$ と、2月(同 $\Delta 3.1\%$)に続いてマイナスを記録した。この間、不振の著しい自動車売上げは、前2か月の落込みの反動から幾分持直したものの、依然前年水準を下回っており(原計数・前年比、1月 $\Delta 13.1 \rightarrow$ 2月 $\Delta 17.6 \rightarrow$ 3月 $\Delta 4.2\%$)、業界でも、「実質所得の低下や雇用情勢の悪化からみて、売上げ不振が夏場入り前に解消されることはあるまい」との悲観的な見方を変えていな

フランスの主要経済指標

	1979年	1980年		1981年	1980年		1981年	
		年間	第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	134 (4.7)	133 (Δ 0.7)	130 (Δ 3.7)		133 (Δ 2.2)	124 (Δ 8.1)	123 (Δ 9.6)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	107.3 (2.4)	107.6 (0.3)	109.3 (1.5)	106.7 (Δ 1.7)	108.0 (2.1)	108.5 (Δ 1.8)	107.5 (Δ 3.2)	104.0 (0)
新車登録台数* (千台)	164.7 (1.6)	156.1 (Δ 5.2)	149.9 (Δ 6.5)	156.8 (Δ 4.0)	148.2 (Δ 7.7)	148.1 (Δ 6.9)	141.4 (Δ 14.6)	180.9 (9.8)
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	134.4 (12.9)	152.2 (13.2)	160.7 (15.7)	165.7p (15.4)		165.7p (15.4)		
失業者数* (千人)	1,348.5 (15.8)	1,446.7 (7.3)	1,477.6 (9.3)	1,610.2 (15.5)	1,514.9 (10.6)	1,561.7 (13.3)	1,606.0 (15.5)	1,663.0 (17.4)
○失業率*	6.0 (5.2)	6.4 (6.0)	6.6 (6.2)	7.2p (6.3)	6.8 (6.4)	7.0 (6.4)	7.1 (6.3)	7.4p (6.3)
消費者物価指数 (1970年=100)	221.3 (10.8)	251.3 (13.6)	261.9 (13.6)	269.7 (12.7)	264.0 (13.6)	267.1 (12.8)	269.6 (12.7)	272.3 (12.5)
卸売物価指数 (1962年=100)	281.1 (11.5)	310.1 (10.3)	320.4 (10.2)	333.1 (30.3)	325.6 (11.2)	329.5 (9.8)	334.4 (10.7)	335.5 (10.5)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.06 (7.97)	11.84 (9.06)	10.95 (11.86)	11.14 (12.37)	10.88 (12.17)	10.74 (11.99)	10.96 (12.17)	11.73 (12.96)
○国債利回り (長期国債期末・%)	11.71 (7.77)	13.69 (11.71)	13.69 (11.71)		13.69 (11.71)	13.88 (11.68)	14.36 (13.40)	
マネーサプライ*(月末M ₁)	(12.2)	(6.8)	(6.8)		(6.8)	(9.8)	(11.1)	
〃 (M ₂)	(14.4)	(9.7)	(9.7)		(9.7)	(11.4)	(11.6)	
銀行貸出(月末)	(15.3)	(15.8)	(15.8)		(15.8)	(17.1)		
輸出* (FOB、億フラン)	4,279.5 (19.7)	4,905.5 (14.6)	424.8 (11.8)	440.3 (11.3)	432.9 (11.0)	408.3 (6.0)	460.4 (16.5)	452.1 (11.4)
輸入* (FOB、億フラン)	4,380.3 (23.4)	5,509.7 (25.8)	472.5 (18.9)	484.2 (9.3)	473.1 (18.5)	467.4 (9.0)	497.0 (13.8)	488.1 (5.2)
○貿易収支* (億フラン)	Δ 100.8 (Δ 25.5)	Δ 604.2 (Δ 100.8)	Δ 47.7 (Δ 17.5)	Δ 43.9 (Δ 47.6)	Δ 40.2 (Δ 9.3)	Δ 59.1 (Δ 43.5)	Δ 36.6 (Δ 41.6)	Δ 36.0 (Δ 57.8)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	51,774 (31,618)	77,331 (51,774)	77,331 (51,774)	80,098 (55,234)	77,331 (51,774)	78,714 (53,744)	79,626 (54,290)	80,098 (55,234)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg 当り)は、78年12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月以降89,154フラン。

い。

在庫面については、昨年末から本年初にかけて過剰感はピークを打った感があるものの、消費財を中心に依然高水準で推移している。一方、設備投資面をみると、省エネ・更新投資はなお底固いものの、稼働率の低下(原計数、第2四半期82.4%、前年同期85.5%)や金利の上昇等を背景に企業の投資マインドがこのところ冷え込んできており、国立経済統計研究所のアンケート調査(対象企業3,000社、3月実施)でも、企業の本年の設備投資計画は実質前年比 $\Delta 0.6\%$ (80年実績 \lt 非金融法人企業の固定資本形成 $\gt +4.9\%$)と、かなりの低下が見込まれている。

物価上昇率は高水準持続

この間、物価動向をみると、3月の消費者物価は、食料品価格および民間サービス価格の上昇を主因に、前月比 $+1.0\%$ (前月同 $+0.9\%$)と騰勢を強めた(前年同月比では $+12.5\%$)。先行きについても、フラン相場が軟化していること(1米ドル当り・フラン、3月末4.9580 \rightarrow 4月末5.2370)、4月初に決定をみたEC共通農産物価格引上げがかなり大幅なものとなっていること(フラン建て平均 $+12.3\%$ 等から、当面は目立った騰勢鈍化は望めないとの見方が強い。

貿易赤字は縮小傾向

3月の貿易収支(季節調整済み、FOB-FOB)は、設備財・農産物の輸出がOPEC向け、東欧向けを中心に好伸したのに対し、輸入が景気後退と輸入物価の上昇を背景に伸び悩んだことから、収支じりは $\Delta 36.6$ 億フラン(前月 $\Delta 36.0$ 億フラン)と、2月に続き赤字幅は縮小した。コワント貿易相は、こうした赤字縮小傾向(月平均、80/3Q $\Delta 55.4$ 億フラン \rightarrow 4Q $\Delta 47.7$ 億フラン \rightarrow 81/1Q $\Delta 43.9$ 億フラン)を「第2次オイル・ショック克服の第1段階」として評価しているが、一般には、米国、西ドイツ、日本等対先進国収支の悪化傾向持続から、「75年にすでに貿易収支が黒字に復していた前回石油ショック時に比べ、今回の場合は調整局面が長い」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)

との見方が強い。

金利は高水準横ばい

4月中の金利の動きをみると、為替面への配慮から短期金利を高めに維持しようとのフランス銀行の姿勢を反映し、短期金利は月中を通して高水準で推移した(コール・レート翌日物、3月末12.13% \rightarrow 4月3日以降12.25%)。また長期金利については、引続き海外金利の上昇につれて通月強含みに推移した(長期国債流通利回り、3/27 14.14% \rightarrow 4/10 14.21% \rightarrow 4/24 14.27%)。なお、フランス銀行は、フランの対ドルおよび対マルク相場軟化をながめ、米国の公定歩合が引上げられた5月6日、およびミッテラン社会党候補が勝利を収めた大統領選決戦投票の翌々12日、市場介入金利の引上げを実施した(4月末12.50 \rightarrow 5/6 13.50% \rightarrow 5/12 16.00%)。

◇ 英 国

英国経済に幾分明るい兆し

英国ではこのところ景気動向指数が好転を示している(注)ほか、製造業生産も15ヵ月ぶりに上昇に転ずるなど景気指標の一部に明るさがうかがわれはじめており、このため産業界、民間エコノミストの間では「これまでの低落傾向に歯止めがかかりつつある(flattening out)」(ペノック英国産業連盟会長)との見方が広がってきている。もっとも、「今後着実な回復歩調をたどろう」(ローソン大蔵次官)とする政府の楽観的な見方に対しては懐疑的とする向きが多く、「回復に向かうのは下期と予想され、一方、雇用情勢の悪化は当分続こう」(エコノミスト誌)との見方が依然として大勢を占めている。

(注) 景気動向指数(cyclical indicator)は、短期先行指標(平均5ヵ月先行)が80年11月をボトムに上昇に転じているほか、一致指標も80年11月を底とし、その後2ヵ月間横ばいとなった後2月に上昇している。

製造業生産は15ヵ月ぶりに上昇

最近の主要経済指標の動きをみると、2月の鉱工業生産は製造業が鉄鋼、化学の生産増に加え酒

税引上げ予想に伴う駆込み需要に備えたアルコール飲料の増産もあって+0.9%(前月△0.8%)と79年11月以来15か月ぶりの増加を示した。このため、産業総合ベースでも+0.8%(前月△1.4%)と80年6月の微増(+0.1%)を除いては同じく15か月ぶりの増加となった。もっとも、前年比では引続き大幅減(産業総合、△9.6%、製造業△12.1%)を余儀なくされている。この間、雇用面をみると、4月の失業者数(新卒者を除くベース、季節調整済み)が月中6.5万人増加し244.6万人(新卒者を含むベース、季節調整前)では251.8万人と250万人台乗せ)となり、失業率も10.1%に達したほか、有効求人数(季節調整済み)が9.5万人と53年の統計作成開始以来の最低を記録するなど、引続き悪化傾向をたどっている。

次に需要面をみると、在庫調整テンポが鈍化してきているほか、民間住宅着工件数がモーゲージ金利の低下(80/12月央14→13%)もあって持直しをみせている(月平均、80/7～9月7.1→80/10～12月7.2→81/1月10.3千件)など一部に明るい材料がうかがわれ始めている。なお、小売売上数量については比較的高水準を続けている(80/10～12月+0.1%→81/1～3月+3.5%)ものの、その背景をみると「バーゲン期間の延長、間接税引上げ(3月実施)が予想される酒、たばこ等の駆込み需要といった特殊要因が大きく寄与」(フィナンシャルタイムズ紙)しており、先行きについては、こうした要因のはく落に加え、今次賃金交渉ラウンドにおける低率賃上げや、81年度予算での物価調整減税の見送り等による実質可処分所得の低下

英国の主要経済指標

	1979年	1980年		1981年	1981年			
		年間	第4 四半期	第1 四半期	1月	2月	3月	4月
産業総合生産指数* (1975年=100)	112.6 (2.6)	105.0 (△ 6.7)	100.4 (△ 10.8)		98.3 (△ 11.8)	99.1p (△ 9.6)		
小売売上数量指数* (1976年=100)	108.6 (4.6)	109.3 (0.6)	109.0 (△ 0.1)	112.8 (2.4)	114.0 (3.4)	112.9 (1.7)	111.5p (1.6)	
○失業率* (%)	5.4 (5.7)	6.8 (5.4)	8.3 (5.3)	9.5 (5.7)	9.2 (5.5)	9.5 (5.7)	9.9 (5.8)	10.1 (6.0)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	150.9 (15.5)	182.1 (20.7)	193.2 (19.4)		194.8 (18.6)	196.8 (16.4)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	223.5 (13.4)	263.7 (18.0)	273.9 (15.3)	280.4 (12.7)	277.3 (13.0)	279.8 (12.5)	284.0 (12.6)	
卸売物価指数 (1975年=100)	172.0 (12.2)	200.0 (16.3)	206.1 (13.4)	212.2 (10.9)	209.9 (11.3)	212.0 (10.7)	214.8p (10.6)	
マネーサプライ(M ₁)* 〃 (ポンド建M ₃)*	(9.0) (12.7)	(3.6) (18.5)	(3.6) (18.5)		(4.8) (19.2)	(8.1) (19.7)	(7.6) (19.9)	
輸出 (FOB、百万ポンド)	40,687 (16.0)	47,376 (16.4)	3,963 (6.9)		4,006 (△ 1.2)	3,833 (△ 4.3)		
輸入 (FOB、百万ポンド)	44,184 (20.6)	46,199 (4.6)	3,540 (△ 10.7)		3,264 (△ 19.3)	3,519 (△ 17.9)		
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,497 (△ 1,573)	1,177 (△ 3,497)	423 (△ 258)		742 (7)	314 (△ 281)		
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	22,538 (15,694)	27,476 (22,538)	27,476 (22,538)	28,212 (26,963)	28,394 (23,441)	28,434 (23,670)	28,212 (26,963)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、80年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

見込みなどから、「個人消費は第2四半期以降再び落ち込むのではないか」(ジェームズ・キャベル社)とみる向きが多い(注)。

(注) フィナンシャルタイムズ紙の調査によれば消費者コンフィデンスを示すD. I. (消費環境は好転する・%—悪化する・%)は、予算案発表前後で $\Delta 17\%$ から $\Delta 25\%$ へと悪化している。

物価の基調は引続き落ち着き傾向

物価動向をみると、3月の卸売物価(原計数)は、間接税引上げ、更年後のポンド安を映じた原材料価格の上昇から+1.3%(前月+1.0%)と3か月連続の1%を超える上昇となった。もっとも前年比では+10.6%とわずかながら前月(+10.7%)を下回った一方、3月の小売物価(原計数)は、+1.5%(前月+0.9%)と騰勢を強め、このため前年比上昇率も+12.6%と9か月ぶりにわずかながら前月(+12.5%)を上回った。もっとも、これは予算措置による酒、たばこ、ガソリン等の間接税引上げ(寄与度+1.1%)や季節食料品の上昇(+2.3%)など一時的要因によるもので、「インフレ率は引続き落ち着き基調にある」(雇用省)とみられている。

マネーサプライはモダレートな伸び

3月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は、国債、国民貯蓄証書の市中消化が好調だったことなどを背景に+0.7%(前月+0.9%)とモダレートな伸びを示し、また、3か月前対比年率でみても+9.7%と「81年度のターゲット(81/2月央~82/4月央の年率増加率、+6~10%)の上限を若干下回る比較的落ち着いた伸び」(英蘭銀行)にとどまっている。

4月の金利動向をみると、短期金利は納税期(1~3月)明けといった季節要因もあって月中弱含みに推移した(TB入札平均レート3/27日11.53→4/10日11.35→24日11.24%)。この間、長期金利はおおむね横ばい圏内で推移している(コンソル国債<2.5%>3月末12.14→4/15日12.09→27日12.14%)。

なお、フィナンシャルタイムズ工業株価指数は、景気の底入れ感台頭から上昇し、4月16日に568.5と既往ピーク(79年5月4日558.6)を更新し

た。

◇ イタリア

リラ切下げと財政・金融引締め措置の実施

イタリア政府、中央銀行は、3月22日、①EMS内におけるリラ・レートを参加国通貨に対し6%切下げるとともに、②公定歩合の2.5%引上げ(16.5→19.0%<既往最高水準>、3月23日実施)、③預金準備率の4.25%引上げ(15.75→20.0%、4月15日実施)、④広義公共部門赤字5兆リラ削減(赤字庁46→41兆リラ)、⑤公務員組合との賃金交渉の一時延期の要請金等、金融・財政面での広範な引締め強化策を発表した(4月号「要録」参照)。こうした一連の措置につき、イタリア銀行では、「リラの切下げは、介入下限点近傍で推移していた状況を追認したものにはすぎず、今措置の主眼はインフレの抑制、国際収支の改善にある」とコメントしている。

景気は緩やかな後退局面

イタリア経済の動向をみると、物価、国際収支面で未だ改善の兆しがみられない一方、景気は緩やかな後退が続いている。こうした状況下、本年の実質GDP成長率については、「消費、設備投資の低迷見込みから、ゼロないし若干のマイナスになろう(80年同+4.0%)」(伊経団連、国立景気動向研究所<ISCO>等)とみる向きが多い。

主要経済指標をみると、鉱工業生産は投資財が引続き好調であるものの、消費財・中間財の不振から昨年末以来落込み(前期比80/9~11月+4.1%→80/12~81/2月 $\Delta 1.4\%$)をみせている。稼働率(製造業)についても1月には73.2%と前年同期(76.9%)比かなり低下した。この間、雇用面でも、1月の就業者数は2,065.7万人と前回調査(10月、2,091.9万人)比26.2万人減少しているほか、失業率も7.7%と前回調査(7.6%)比若干の上昇を示した。

需要面をみると、個人消費は消費マインドに底固さ(新車登録台数・前年比80/7~9月4.2%→10~12月16.1%→81/1月29.4%、消費者コンフィ

イタリアの主要経済指標

	1979年	1980年		1981年	1981年			
		年間	第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月
鋳工業生産指数 (1970年=100)	134.0 (6.6)	141.5 (5.6)	142.6 (△ 1.9)		128.6 (△ 0.2)	136.9 (△ 6.4)	139.9p (△ 7.2)	
小売売上高指数 (1970年=100)	426.7 (22.3)	521.0 (22.1)	639.5 (20.1)		779.7 (15.4)			
新車登録台数 (千台)	1,397.0 (17.0)	1,533.0 (9.7)	433.0 (16.1)		136.5 (26.7)	143.3 (29.4)		
最低契約賃金指数 (鋳工業、1975年=100)	213.9 (19.3)	260.8 (21.9)	279.9 (20.8)		285.5 (21.6)	288.2 (22.3)		
失業者数 (千人)	1,698 (8.1)	1,698 (—)	1,722 (1.2)		—	1,717 (0.8)		—
生計費物価指数 (1976年=100)	153.7 (15.7)	186.2 (21.1)	199.2 (20.9)	112.0 (19.7)	202.3 (21.1)	110.1 (19.4)	112.1 (19.5)	113.7 (20.1)
卸売物価指数 (1976年=100)	146.0 (15.5)	175.2 (20.2)	183.7 (17.2)		186.7 (17.1)	107.5 (15.3)	109.2 (15.0)	
輸出 (FOB、億リラ)	599,263 (26.1)	667,243 (11.3)	63,697 (5.1)		78,886 (9.8)	49,060 (8.8)	59,200p (15.2)	
輸入 (CIF、億リラ)	645,972 (34.9)	853,900 (32.2)	80,526 (13.5)		91,908 (3.8)	64,030 (13.4)	74,500p (16.5)	
貿易収支 (億リラ)	△46,709 (△ 3,626)	△186,657 (△ 46,709)	△16,828 (△10,331)		△13,023 (△16,642)	△14,970 (△11,331)	△15,300p (△12,599)	
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	21,274 (14,899)	26,117 (21,274)	26,117 (21,274)	20,838 (22,087)	26,117 (21,274)	24,992 (22,723)	23,478 (22,042)	20,838 (22,087)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。
3. Pは速報計数。

デンス指数<10月>108→<1月>110)がうかがわれるものの、輸出は欧州各国の景気後退等から低迷を続けているほか、昨年来堅調を続けていた設備投資も国内投資財受注DI(1月末調査)が急落(高水準とみる企業・%—低水準とみる企業・%、80年12月末△39→81/1月△50)するなどかげりが見られ始めている。

物価は騰勢持続

物価動向をみると、1、2月の卸売物価は天候不順を映じた農産物価格の上昇を中心に各+1.6%と高い伸びを示した(前年同月比+15.0%)。また、生計費指数も2月に野菜価格の大幅上昇から+1.9%と急騰をみたあと、3月も石油製品価格引上げ等を映じ+1.4%と根強い上昇を続けている(前年同月比でも20.1%と再び20%台の上昇を記録)。物価の先行きについては、3月のリラ切下げや対ドル相場的大幅軟化等(3/191ドル当り

998.70リラ→5/6、1,123.00リラ)に伴う輸入価格の上昇が見込まれるうえ、目下、政府・労組間で行われているスカラ・モビレに対する見直し交渉(インデックスの上限設定、改訂期間の変更等)についてもあまり多くは望めない等引続きコスト・アップ圧力が強いとみられることから、当面騰勢は持続しようとの見方が大勢。

貿易収支赤字は依然大幅

貿易収支面をみると、11~12月(各1.4兆リラ、1.3兆リラ、原計数ベース)に続き、1、2月も石油・同製品の輸入増や輸出の伸び悩み等から各1.5兆リラの赤字となるなど赤字幅は依然大幅である。

なお、総合収支(速報)も1~3月3.3兆リラの赤字(前年同期同1.7兆リラ)と赤字幅は拡大している。

アジア諸国

1. フィリピン

景気は引続き低迷基調

最近のフィリピン経済をみると、景気は内外需要の不振から引続き低迷基調をたどっている。まず、農業生産面では、昨年央以降順調な天候が続いていることから、米、砂糖、果実等総じて順調に推移している。しかし、工業生産はインフレ高進に伴う個人の購買力低下、企業業績の悪化に伴う設備投資の鎮静化、輸出の伸び悩み等を背景に、自動車(ノック・ダウン生産)が前年比2割方の減少となっているのをはじめ、鉄鋼(棒鋼)、皮革などの業種でも大幅低下を余儀なくされている。このため、賃金カット、レイ・オフ等の動きも広範化、スト禁止令の解除を見越した労働組合のスト通告も相次ぐなど雇用情勢の悪化が目立っている。

次に、貿易動向をみると、輸出は、一次産品(砂糖、ココナッツ、木材等)が昨年央以降の市況低迷から前年を2～3割下回っているほか、工業製品(半導体、衣類等)も日本、米国等先進国向けを中心に昨年末以来急速に鈍化しており、全体では更年後前年比1けた台の伸びにとどまってい

る(前年比80年10～12月 +12.0%→81年1～3月 +3.9%)。一方、輸入は高値原油の入着増が響いて引続き高水準の伸びを続けており(前年比80年10～12月 +20.0%→81年1～3月 +23.3%)、貿易収支じりの赤字幅はこのところ一段と拡大(貿易収支じり赤字幅80年10～12月 5.3億ドル→81年1～3月 10.0億ドル)、このため外貨準備は、若干ながら低下してきている(80年12月末 29.1億ドル→81年3月末 26.2億ドル)。

この間、消費者物価は農業生産の増大、消費の低迷等から食料品、衣料品等に落ち着きみられるものの、更年後これまで政策的に抑えられてきた石油製品価格(平均+10.5%)、電気料金(+10.0%)等の引上げが相次いだことから依然前年比2けた台の騰勢が続いている。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、金融面では、物価抑制の観点から昨年以來公定歩合を11%と既往最高水準に維持している。一方、財政面では最近の景気低迷に対する配慮から、政府は輸出拡大をねらった国営輸出信用会社の設立(低利輸出信用供与、輸出保険付保、5月設立)や不況色の強い自動車、鉄鋼、紙パ等に対する低利緊急融資の実行(総額15億ペソ<2億ドル>、年利11%、4月実行)など景気浮揚、企業救済措置を打出している。

フィリピンの主要経済指標

(単位、前年比・%)

	1979年	1980年	1980年			1981年	
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
実質GDP	5.8	4.7	—	—	—	—	
鉱工業生産	4.3	4.8	5.2	5.6	3.9	n. a.	
CPI	18.8	17.8	18.3	14.9	14.5	13.2	
貿易(百万米ドル)	輸出 (前年比・%)	4,533 (35.8)	5,666 (25.0)	1,436 (25.5)	1,449 (20.0)	1,519 (23.3)	1,351 (3.9)
	輸入 (前年比・%)	6,571 (28.5)	8,181 (24.5)	1,979 (20.5)	2,271 (26.9)	2,050 (23.0)	2,354 (25.1)
	貿易収支	△2,038 △20.8	△2,515 △25.2	△543 △5.4	△822 △8.2	△531 △5.3	△1,003 △10.0
外準残高(末・億米ドル)	23.3	24.1	25.7	25.5	29.1	26.2	

2. インドネシア

景気の拡大テンポは徐々ながらスローダウン

石油収入の増加を背景にこれまで順調な拡大を続けてきたインドネシア経済は、昨年末以降開発資機材等の不足に伴う投資繰り延べの広範化などから徐々にその拡大テンポを緩めつつある。こうした状況を映じて、同国政府は3月末、81年の実質GDP成長率見通しを当初の+8～9%から+6.5%に下方修正した(なお、80年中の実質GDP実績は+7.1%)。

まず、農業生産についてみると、主力の米作は昨年末から今年初めにかけて、一部地域に豪雨・洪水等による作付け遅延がみられたがその後好天に恵まれたため急速に遅れを取戻し順調な育成を続けている。

次に、鉱工業生産をみると、原油生産は、77年4月(日産174万バレル)をピークにしだいに減少傾向をたどってきたが、第2次石油危機以降の原油価格上昇を映じた新油田開発(シングカラク<西スマトラ>)、老朽油田再開発(ミナス油田)等の進展から昨年末以降久方ぶりに増大に転じている(前年比80年7～9月-1.5%→10～12月+3.6%)。一方、これまで好調に推移してきた工業生産は、このところ拡大テンポが幾分スローダウン

している。これは、後述のとおり工業製品輸出が伸び悩んでいることに加え、建設資材や技能労働者の不足深刻化に伴い公共・民間投資繰り延べの動きが広範化していることによるものである。

次に貿易動向をみると、輸出面では原油、LNGが価格上昇を主因に前年比4割方の増加を続けている。しかし、その他の一次産品(木材、ゴム、すず等)は市況低迷から不振を続けているほか、工業製品(衣類、合板等)も先進工業国の景気後退等から伸び悩みをみせている。特に繊維品は、政府輸出奨励金の引下げ(80年12月末、72→13ルピア/ヤード)や先進国における保護貿易主義の高まり(2月、フランス、イタリア、アイルランドがインドネシア製品に対して輸入割当制を導入)等から更年後前年比マイナスに転じている。こうしたことから輸出全体では依然高水準ながら、その増勢はやや鈍化している。一方、輸入は、国内の旺盛な個人消費を映じて、自動車、弱電機器等耐久消費財を中心に月により振れはあるものの、依然高水準を維持している。もっとも貿易収支は原油輸出に支えられ依然月平均10億ドル程度の大幅黒字を続けており、外貨準備も引続き順調に増加(80年9月末57億ドル→81年1月末61億ドル)、政府・中央銀行は金購入等により外貨資産運用の多様化を図っている。

インドネシアの主要経済指標

(単位、前年比・%)

	1979年	1980年	1980年			1981年	
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
実質GDP	4.9	7.1	—	—	—	—	
原油生産	- 2.4	- 0.5	- 1.8	- 1.5	3.6	(1～2月) 1.5	
CPI	24.4	18.5	18.8	15.8	17.0	17.1	
貿易(百万米ドル)	輸出 (前年比%)	15,578 (33.8)	22,317 (43.3)	5,742 (52.2)	5,984 (28.4)	5,327 (22.7)	(1月) 1,543 (1.8)
	輸入 (前年比%)	7,225 (8.0)	9,983 (38.2)	2,914 (32.7)	2,846 (69.7)	2,338 (1.5)	(") 519 (- 6.6)
	貿易収支	8,353	12,334	2,828	3,138	2,989	(") 1,024
外準残高(未・億米ドル)	40.8	55.0	54.7	57.1	55.0	(") 61.0	

この間、消費者物価動向をみると、昨年中+18.5%と急騰したあと、更年後も需給逼迫によるセメント、鋼材などの値上りのほか、賃金引上げ(2~3月、平均+30%)によるコスト・アップ要因もあって引続き根強い騰勢を持続している(CPI前年比80年10~12月+17.0%→81年1~3月+17.1%)。

こうした状況下、同国の政策スタンスは引続きインフレ抑制に重点を置いたものとなっており、金融面では中央銀行による市中銀行貸出増加額規制が続けられている。また、個別物価対策として、政府はこれまでも生活必需品(灯油、砂糖等)に対する価格、流通の監視を行ってきたが、3月以降、監視人員の増員や砂糖の国家買上げ制度(政府による直接流通)を導入するなど、その体制を一段と強化している。

共産圏諸国

◇ 東欧諸国

80年中の生産は総じて不振

東欧諸国では、最近相次いで80年中の経済実績が発表された。それによると鉱工業生産、農業生産とも不振に終り、国民所得は、ブルガリアを除き軒並み計画を下回る低い伸びにとどまった。特にポーランドでは2年連続して前年比マイナス(前年比-4.0%、79年同-2.0%)を記録した。

まず、鉱工業生産は、ポーランドで7月以降のストライキが響いて戦後はじめてマイナス(前年比-1.3%)となったのをはじめ、東ドイツを除く各国とも計画、前年実績のいずれをも大幅に下回る伸びにとどまった。こうした状況を部門別にみると、重点部門とされていた機械工業は比較的高い伸びを達成したものの、その他の部門では、石炭、鉄鋼等の原燃料部門を中心に総じて低い伸び

東欧主要経済指標

(単位・前年比増減(-)率・%、5ヵ年計画は期中平均伸び率)

		1979年	1980年	同計画	1981年	1976~80年	同計画	1981~85年
		実績	実績		計画	実績		計画
国民所得	東ドイツ	4.3	4.2	4.8	5.0	4.6	5.0	5.1~5.4
	チェコスロバキア	2.8	3.0	3.7	2.8	3.7	4.9~5.3	2.7~3.0
	ハンガリー	1.0~1.5	1.0	3.0~3.5	2.0~2.5	3.2	5.4~5.7	2.7~3.2
	ポーランド	-2.0	-4.0	1.4~1.8	0	1.9	7.0~7.3	注) 2.7~3.4
	ルーマニア	6.2	3.2	8.8	7.0	7.2	10.4	6.7~7.4
	ブルガリア	7.2	5.7	5.7	5.1	6.1	7.7~8.4	4.6~5.4
鉱工業生産	東ドイツ	5.5	4.7	4.7	5.8	5.7	6.0~6.3	5.1~5.4
	チェコスロバキア	3.7	3.2	4.0	2.9	4.6	5.7~6.0	3.4~3.7
	ハンガリー	2.8	n.a.	3.5~4.0	3.0	n.a.	5.9~6.2	3.5~4.1
	ポーランド	2.8	-1.3	2.0~3.0	1.0	n.a.	8.2~8.4	注) 3.7~4.4
	ルーマニア	8.0	6.6	11.4	8.1	9.5	11.0	9.0~10.0
	ブルガリア	6.6	5.0	6.3	5.6	6.1	8.4	5.4~6.2
農業生産	東ドイツ	1.3	n.a.	0.5	0.8	n.a.	3.0	n.a.
	チェコスロバキア	-3.9	6.0	7.2	2.8	1.7	2.7~2.8	1.9
	ハンガリー	2.5~3.0	5.0	5.0~5.5	3.0	3.3	3.2~3.4	2.3~2.8
	ポーランド	-1.4	-9.6	9.4	n.a.	-1.3	3.0~3.5	注) 2.3~2.4
	ルーマニア	5.0	1.3	4.7~6.0	9.0	4.8	5.4~6.0	4.5~5.0
	ブルガリア	7.0	n.a.	3.7	4.7	2.3	3.7	3.7~4.1

(注) 80年2月発表、その後の経済混乱により同計画の変更は不可避となっているが、未だに修正案は作成されていない。

にとどまった。こうした鉱工業生産不振の背景としては、①ソ連からの石油供給量の減少や OPEC 諸国の石油価格高騰等を映じてエネルギー不足が深刻化したこと、②外貨事情の悪化に伴い西側先進諸国からの資本金、原材料等の輸入抑制を余儀なくされたこと、③ポーランドでの石炭、半製品生産の激減がコメコン分業体制を通じて近隣東欧諸国の工業発展を阻害したこと、④2年続きの農業不振を映じて畜産品加工が伸び悩んだこと、等の事情が指摘されている。

次に農業生産についてみると、穀物生産は昨年春から夏にかけて発生した東欧東部地区の豪雨禍が響いて、東欧全体では不作の前年(90.9百万トン)を若干上回る程度(96.1百万トン、4月米農務省発表)にとどまった。また畜産部門でも、飼料不足等から生産は不振を続けており、特にポーランド、ルーマニア等では食肉不足が深刻な問題となっている。この結果、農業生産全体では、豪雨による被害が軽微であったハンガリーを除き、各国とも計画を下回り、特にポーランドでは前年比-9.6%(前年同-1.4%)と2年続きの大幅減産となった。

対西側貿易の増勢は大幅に鈍化

東欧諸国の対 OECD 貿易をみると、輸出は、農、工業生産の不振を映じて各国とも伸び悩み、1~11月中の伸び率は前年比+13.5%と輸出努力の奏効から好伸をみた前年(年間同+27.3%)に比べ半減した。一方輸入は、外貨事情の悪化から対西側輸入の抑制を一段と強化していることを主因に、低い伸びにとどまった。この結果貿易収支は、輸出入伸び悩みのかたちながら、チェコスロバキアが黒字に転じたのをはじめ多くの国で改善をみており、6か国合計の赤字幅は19.6億ドルと前年同期(24.7億ドルの赤字)に比べて縮小をみた。

しかし、対西側債務は、貿易収支が依然赤字であるほか、これまでの積極的な借入が響いて引続き累増をみている。特に東欧全体の約4割の債務を抱えるポーランド(80年末約230億ドル)では、

東欧諸国の対 OECD 貿易

(単位・百万ドル、カッコ内前年比増減(-)率・%)

		1978年	1979年	1980年 1~11月
輸 出	東 ド イ ツ	1,409 (23.3)	1,632 (15.8)	1,905 (29.6)
	チェコスロバキア	2,178 (15.9)	2,748 (26.2)	2,908 (16.8)
	ハンガリー	1,898 (13.4)	2,544 (34.0)	2,521 (11.5)
	ポーランド	4,361 (11.7)	5,136 (17.8)	5,262 (13.8)
	ルーマニア	2,341 (22.5)	3,264 (39.4)	3,109 (4.9)
	ブルガリア	581 (12.6)	924 (59.1)	875 (9.1)
	6 か 国 計	12,768 (15.8)	16,248 (27.3)	16,580 (13.5)
輸 入	東 ド イ ツ	1,492 (24.7)	2,412 (61.7)	2,197 (2.9)
	チェコスロバキア	2,338 (12.3)	2,760 (18.1)	2,583 (8.0)
	ハンガリー	2,994 (28.9)	2,988 (-0.2)	3,034 (12.7)
	ポーランド	5,610 (10.9)	6,072 (8.2)	5,790 (7.8)
	ルーマニア	3,026 (29.5)	3,780 (24.9)	3,540 (10.4)
	ブルガリア	1,108 (22.6)	1,236 (11.6)	1,395 (30.6)
	6 か 国 計	16,567 (19.2)	19,248 (16.2)	18,539 (8.5)
収 支 じ り	東 ド イ ツ	△ 83	△ 780	△ 292
	チェコスロバキア	△ 160	△ 12	△ 325
	ハンガリー	△ 1,096	△ 444	△ 513
	ポーランド	△ 1,249	△ 936	△ 528
	ルーマニア	△ 685	△ 516	△ 431
	ブルガリア	△ 527	△ 312	△ 520
6 か 国 計	△ 3,799	△ 3,000	△ 1,959	

本年に入って元利返済の一部が滞る事態も生じたが、4月末の西側債権国会議で本年の元利返済分を8年間繰り延べる(4年据置きのと4年間かけて返済)旨の合意が成立、「デフォルト宣言」といった最悪事態は一応回避された。

低めに設定された新5か年計画

東欧諸国ではこのところ相次いで開催された党大会等で新5か年計画(81~85年)の概要が発表されている。これによると、前5か年の実績が大幅に計画を下回ったことへの反省やエネルギー・資

金面の制約深刻化などから国民所得、鉱工業生産ともかなり低めの、現実的な目標設定となっている。また、こうした計画の推進にあたっては、これまでの工業重視による成長指向路線を改め、今後は①量的拡大から質的发展への転換をめざした経済効率の向上、②民生および農業重視政策の採用、③エネルギーの開発促進と消費節約、④対西側貿易収支の改善、など肌目こまかい配慮を行っていく旨強調されている。

また、こうした新5か年計画を踏まえて設定された81年計画についてみると、多くの国で、5か

年計画の目標を下回る低い伸び率を設定しているのが特徴。すなわち、国民所得についてみると、経済混乱の続くポーランドが伸び率ゼロとなっているのをはじめ、ハンガリー(前年比+2.0~2.5%)、チェコスロバキア(前年比+2.8%)等各国とも極めて低い目標を設定している。これは短期的には農業生産の急拡大は望めず、また、工業生産もエネルギー・資金不足等制約要因の解消が容易でないこと等から、当面は現実的な伸び率にとどめざるを得ないとの事情によるもの。